

# 公益財団法人 九州運輸振興センター

## I 法人の概要 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目 10 番 17 号
- 2 設立年月日 昭和 56 年 2 月 21 日
- 3 代表者 会長 田中 浩二
- 4 基本財産 25,170 千円
- 5 北九州市の出捐金 500 千円 (出捐の割合 2.0%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	11 人	0 人	0 人	11 人
職 員	3 人	0 人	0 人	3 人

## II 平成 26 年度事業実績

### 1 調査研究事業

事 業 名	事 業 計 画 等
(1) 懸賞論文の募集	<p>近年、交通運輸産業を取り巻く環境は、環境問題への対応、少子高齢化の一層の進展による労働者不足など厳しい状況が続いている。また、わが国の成長産業としてとらえられている交通運輸産業とかかわりの深い観光産業においては、観光立国の実現に向けて官民一体となった取り組みが行われているところである。</p> <p>他方、大学においては、交通運輸経済（交通運輸産業）等に関する研究等が行われているものの他の産業（製造業、農業等）に比べて活発に行われているとは、また、行われていてもその成果が他の産業と比べ、十分に活かされているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集した。本年度は 8 件の応募があり、審査委員会（2014 年 12 月 18 日開催）で、最優秀賞 1 名、優秀賞 2 名を決定した。</p>
(2) 船員職業に関する意識調査	<p>九州海事産業次世代人材育成協議会では、メンバーである海事関係者（当センターもメンバーの一員）が連携しながら、小中学生等を対象に、海事産業への理解促進さらには将来の海事産業への就職等に繋げるために海運業・造船業・船用工業・港湾運送業・倉庫業・海洋レ</p>

	<p>ジャーなどの海事産業関連施設の見学会や就業体験などを実施し、海事産業についての情報発信や理解、さらには、将来海事産業への就職選択の促進のための活動を行っている。</p> <p>九州・山口地域における海事産業次世代人材育成の取組が、開始後6年を経過するなかにあつて、これまでの活動の成果について検証する必要があつたことと併せ、この間の海事産業界における人材不足の課題、特に内航船員の確保がより深刻化した課題となっていることから、実際に船員を養成する学校である「海上技術学校」や「水産系高校」に入学した生徒が、どのような考え方をもちて入学し、その考え方がどのようにして形成されたのか等を把握し、今後の協議会の活動方針に反映していくことを目的としてアンケート調査を実施し、結果をとりまとめ、ホームページ上で公開した。</p>
--	--

## 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興 関連施設整備 (日本財団助成事業)	(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 冷凍コンテナ 9個</li> <li>② 保冷コンテナ 1個</li> </ul> (2) 離島住民の福祉の向上のため風雨防止用通路シェルター・簡易待合所・バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① 風雨防止用通路シェルター 4基</li> <li>② 簡易待合所 1基</li> <li>③ バリアフリー対応型タラップ 3基</li> </ul>

## 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布した。(年3回)
(2) 講演会等の開催	(1) 講演会の開催 (公社)大分県トラック協会と共催して交通及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催した。 (2) 九州運輸コロキアムの開催 九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催した。(年4回) (3) 海事振興セミナーの開催 海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナーを

	<p>開催した。(年2回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催</p> <p>最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声(要望)が聞かれるところである。</p> <p>そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催した。(年2回)</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)</p>	<p>九州の海事関係産業は重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある状況を踏まえ、市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要であることから、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図った。</p>
<p>(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通・運輸に関する統計資料である「九州運輸要覧」を当センターホームページ上で公開した。(監修：九州運輸局)</p> <p>また、九州圏における貨物物流及び経済に関する統計資料である「九州の物流」を当センターホームページ上で公開するとともに、賛助会員等の希望者へCDに製作して配布した。(監修：九州運輸局)</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、より一層のバリアフリー化を進めることを目的として、バリアフリーパネル展の実施やバリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験を実施した。(年2回)</p>

### Ⅲ 平成 26 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 27 年 3 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	0	0	0
普通預金	3,796,464	3,671,922	124,542
郵便振替	73,250	20,154	53,096
定期預金	5,000,000	7,000,000	▲ 2,000,000
前払金	3,907	38,820	▲ 34,913
未収金	93,000	160,000	▲ 67,000
流動資産計	8,966,621	10,890,896	▲ 1,924,275
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	25,170,000	25,170,000	0
基本財産計	25,170,000	25,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,993,800	12,265,200	728,600
冷凍・保冷コンテナ	116,906,071	119,016,343	▲ 2,110,272
通路シェルター	56,219,849	35,601,174	20,618,675
浮棧橋	45,947,412	53,220,509	▲ 7,273,097
特定資産計	232,067,132	220,103,226	11,963,906
(3) その他の固定資産			
什器備品	384,325	415,078	▲ 30,753
敷金	422,655	422,655	0
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産計	967,580	998,333	▲ 30,753
固定資産計	258,204,712	246,271,559	11,933,153
<b>資産合計</b>	<b>267,171,333</b>	<b>257,162,455</b>	<b>10,008,878</b>
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	1,440,049	1,610,855	▲ 170,806
預り金	479,380	45,470	433,910
流動負債計	1,919,429	1,656,325	263,104
2 固定負債			
退職給付引当金	12,993,800	12,265,200	728,600
固定負債計	12,993,800	12,265,200	728,600
<b>負債合計</b>	<b>14,913,229</b>	<b>13,921,525</b>	<b>991,704</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産計	239,623,332	228,388,026	11,235,306
(うち基本財産への充当額)	(20,550,000)	(20,550,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(219,073,332)	(207,838,026)	(11,235,306)
2 一般正味財産			
一般正味財産計	12,634,772	14,852,904	▲ 2,218,132
(うち基本財産への充当額)	(4,620,000)	(4,620,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(12,993,800)	(12,265,200)	( 728,600)
<b>正味財産合計</b>	<b>252,258,104</b>	<b>243,240,930</b>	<b>9,017,174</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>267,171,333</b>	<b>257,162,455</b>	<b>10,008,878</b>

2 正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減 額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,292	6,292	0
② 受取会費			
賛助会員受取会費	11,524,500	11,924,500	▲ 400,000
③ 受取助成金等			
受取日本財団事業助成金 (施設整備)振替額	49,998,970	44,656,815	5,342,155
受取日本財団基盤整備助成金	20,650,000	20,730,000	▲ 80,000
④ 受取負担金			
受取施設整備事業負担金振替額	6,951,997	7,360,351	▲ 408,354
⑤ 事業収益			
機関誌広告収益	140,000	140,000	0
省エネ運航調査委員会運営収入	0	731,850	▲ 731,850
⑥ 雑収益			
受取利息	8,480	8,556	▲ 76
経常収益計	89,280,239	85,558,364	3,721,875
(2) 経常費用			
① 事業費			
調査研究事業費	1,199,506	1,282,365	▲ 82,859
懸賞論文募集費	767,290	0	767,290
船員職業意識調査事業費	432,216	0	432,216
BCP調査事業費	0	568,707	▲ 568,707
省エネ運航調査委員会運営費	0	713,658	▲ 713,658
施設整備事業費	303,993	184,910	119,083
広報啓発等事業費	6,723,407	7,426,275	▲ 702,868
機関誌作成費	3,335,191	3,230,436	104,755
講演会事業費	188,859	363,630	▲ 174,771
九州運輸コロキウム事業費	1,481,321	1,391,215	90,106
海事振興セミナー費	556,876	616,044	▲ 59,168
企業経営基盤強化等セミナー費	463,546	458,268	5,278
海の子育成事業費	391,578	658,262	▲ 266,684
交通運輸統計整備費	21,721	15,750	5,971
バリアフリー啓発促進事業費	284,315	0	284,315
日韓クルーズフォーラム費	0	232,626	▲ 232,626
九州の物流製作費	0	1,918	▲ 1,918
産学連携懸賞論文募集費	0	458,126	▲ 458,126
事業管理費	19,549,127	19,001,235	547,892
給与費支出	13,403,334	13,118,534	284,800
役員給与費	5,236,560	5,129,008	107,552
職員給与費	8,166,774	7,989,526	177,248
福利厚生費	2,354,339	2,303,411	50,928
事務費	3,791,454	3,579,290	212,164
通信運搬費	294,033	285,995	8,038
消耗品費	84,774	67,864	16,910
印刷製本費	209,077	131,827	77,250
水道光熱費	175,576	182,120	▲ 6,544
賃借料	2,193,359	2,144,206	49,153
新聞図書費	135,064	0	135,064

交 際 費	0	0	0
保 險 料	3,726	3,726	0
租 税 公 課	42,444	107,730	▲ 65,286
雑 費	653,401	655,822	▲ 2,421
退 職 給 付 費 用	582,880	0	582,880
役 員 退 職 給 付 費 用	308,320	0	308,320
職 員 退 職 給 付 費 用	274,560	0	274,560
什 器 備 品 減 価 償 却 額	24,910	0	24,910
冷 凍 ・ 保 冷 コ ン テ ナ 減 価 償 却 費	35,469,272	35,597,254	▲ 127,982
通 路 シ ェ ル タ ー 減 価 償 却 費	13,904,605	9,739,304	4,165,301
浮 棧 橋 減 価 償 却 費	7,273,097	6,495,698	777,399
事 業 費 計	85,030,797	79,727,041	5,303,756
② 管 理 費			
給 与 費	3,344,926	3,372,916	▲ 27,990
役 員 給 与 費	1,309,140	1,308,532	608
職 員 給 与 費	2,035,786	2,064,384	▲ 28,598
福 利 厚 生 費	552,251	540,306	11,945
旅 費 交 通 費	891,659	802,811	88,848
事 務 費	1,527,175	1,519,049	8,126
通 信 運 搬 費	98,376	87,490	10,886
消 耗 品 費	118,676	132,218	▲ 13,542
印 刷 製 本 費	49,043	30,923	18,120
水 道 光 熱 費	41,184	42,721	▲ 1,537
会 議 費	509,629	384,049	125,580
賃 借 料	514,491	502,966	11,525
新 聞 図 書 費	31,680	158,705	▲ 127,025
交 際 費	0	0	0
保 險 料	874	874	0
租 税 公 課	9,956	25,270	▲ 15,314
雑 費	153,266	153,833	▲ 567
退 職 給 付 費 用	145,720	1,114,000	▲ 968,280
什 器 備 品 減 価 償 却 額	5,843	30,753	▲ 24,910
管 理 費 計	6,467,574	7,379,835	▲ 912,261
經 常 費 用 計	91,498,371	87,106,876	4,391,495
当 期 經 常 増 減 額	▲ 2,218,132	▲ 1,548,512	▲ 669,620
2 經 常 外 増 減 の 部			
(1) 經 常 外 収 益			
① 受 取 日 本 財 団 事 業 助 成 金 振 替 額	1,410,090	1,909,367	▲ 499,277
② 受 取 施 設 整 備 事 業 負 担 金 振 替 額	438,910	836,833	▲ 397,923
經 常 外 収 益 計	1,849,000	2,746,200	▲ 897,200
(2) 經 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 除 去 損			
冷 凍 ・ 保 冷 コ ン テ ナ 除 去 損	1,849,000	2,746,200	▲ 897,200
經 常 外 費 用 計	1,849,000	2,746,200	▲ 897,200
当 期 經 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	▲ 2,218,132	▲ 1,548,512	▲ 669,620
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	14,852,904	16,401,416	▲ 1,548,512
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	12,634,772	14,852,904	▲ 2,218,132
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
① 受 取 日 本 財 団 事 業 助 成 金	65,786,000	64,870,000	916,000
② 受 取 日 本 財 団 施 設 整 備 負 担 金	4,249,273	6,368,761	▲ 2,119,488
③ 一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	▲ 58,799,967	▲ 54,763,366	▲ 4,036,601
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	11,235,306	16,475,395	▲ 5,240,089
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	228,388,026	211,912,631	16,475,395
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	239,623,332	228,388,026	11,235,306
III 正 味 財 産 期 末 残 高	252,258,104	243,240,930	9,017,174

## IV 平成 27 年度事業計画

### 1 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	<p>近年、交通運輸産業を取り巻く環境は、環境問題への対応、少子高齢化の一層の進展など厳しい状況が続いている。また、わが国の成長産業としてとらえられている交通運輸産業とかかわりの深い観光産業においては、観光立国の実現に向けて官民一体となった取り組みが行われているところである。</p> <p>他方、大学においては、交通運輸経済（交通運輸産業）等に関する研究等が行われているものの他の産業（製造業、農業等）に比べて活発に行われているとは、また、行われていてもその成果が他の産業と比べ、十分に活かされているとは言い難い状況にある。</p> <p>このため、大学の研究機関等における交通経済に関する研究を促進するとともにその研究成果を交通運輸産業に活かすことにより、九州圏内の交通運輸観光並びに地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集することとする。</p>

### 2 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備（日本財団助成事業）	<p>(1) 離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>(2) 離島住民の福祉の向上のため、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p>

### 3 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1) 機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。(年3回)
(2) 講演会等の開催	<p>(1) 講演会の開催            (公社)福岡県トラック協会と共催して交通及び観光の振興と近代化に関する講演会を開催する。</p> <p>(2) 九州運輸コロキアムの開催            九州内外から講師を招き、交通・運輸全般について情報提供・活発な討議の場を提供するために九州運輸コロキアムを開催する。(年4回)</p> <p>(3) 海事振興セミナーの開催            海事振興を目的として、地域の要望に沿った海事振興セミナー</p>

	<p>を開催する。(年1回)</p> <p>(4) 企業経営基盤強化等セミナーの開催</p> <p>最近の経済情勢の変化は著しく、運輸・観光業界始め海事産業全体においても、その変化に対応した事業活動を進めることが重要になっており、特に海事産業界からは、変化する経済情勢等を踏まえた企業の経営基盤の強化につながる最新の情報等の提供を求める声(要望)が聞かれるところである。そこで、この要望に応えるため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを関係業界団体と連携して企画・開催することにより、業界の企業基盤の強化等に寄与することとする。(年2回)</p>
<p>(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動(海の子育成)</p>	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
<p>(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備</p>	<p>九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。(監修：九州運輸局)</p>
<p>(5) バリアフリー啓発促進</p>	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民(小中学生、乗船客など)を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。</p>



## V 平成 27 年度予算

### 1 収支予算書

(単位：円)

科 目	27年度補正予算額	27年度予算額	増 減 額
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	7,000	7,000	0
基本財産利息収入	7,000	7,000	0
② 会費収入	11,500,000	11,500,000	0
賛助会員会費収入	11,500,000	11,500,000	0
③ 助成金等収入	85,640,000	85,640,000	0
日本財団助成金収入	85,640,000	85,640,000	0
施設整備事業助成金収入	64,960,000	64,960,000	0
基盤整備助成金収入	20,680,000	20,680,000	0
④ 負担金収入	5,780,000	5,780,000	0
施設整備事業負担金収入	5,780,000	5,780,000	0
⑤ 広報啓発等事業収入	90,000	90,000	0
機関誌広告収入	90,000	90,000	0
⑥ 雑収入	13,000	13,000	0
受取利息収入	13,000	13,000	0
事業活動収入計	103,030,000	103,030,000	0
2 事業活動支出			
① 事業費支出	101,747,700	101,726,800	20,900
調査研究事業費支出	820,000	660,000	160,000
懸賞論文募集費支出	820,000	660,000	160,000
施設整備事業費支出	70,740,000	70,740,000	0
広報啓発等事業費支出	7,540,000	7,590,000	▲ 50,000
機関誌作成費支出	3,400,000	3,450,000	▲ 50,000
講演会事業費支出	600,000	600,000	0
九州運輸コロキウム事業費支出	1,650,000	1,650,000	0
海事振興セミナー費支出	450,000	450,000	0
企業経営基盤強化等セミナー費支出	420,000	420,000	0
海の子育成事業費支出	500,000	500,000	0
交通運輸統計整備費支出	50,000	50,000	0
バリアフリー啓発促進事業費支出	470,000	470,000	0
事業管理費支出	22,647,700	22,736,800	▲ 89,100
給与費支出	15,544,000	15,544,000	0
役員給与費支出	5,715,200	5,715,200	0
職員給与費支出	9,828,800	9,828,800	0
福利厚生費支出	2,794,500	2,794,500	0
事務費支出	4,309,200	4,398,300	▲ 89,100
通信運搬費支出	372,600	405,000	▲ 32,400
消耗品費支出	267,300	324,000	▲ 56,700
印刷製本費支出	243,000	243,000	0
水道光熱費支出	243,000	243,000	0
賃借料支出	2,227,500	2,227,500	0
新聞図書費支出	162,000	162,000	0
交際費支出	81,000	81,000	0
保険料支出	8,100	8,100	0
租税公課支出	56,700	56,700	0
雑支出	648,000	648,000	0
② 管理費支出	7,432,300	7,453,200	▲ 20,900
給与費支出	3,886,000	3,886,000	0
役員給与費支出	1,428,800	1,428,800	0
職員給与費支出	2,457,200	2,457,200	0
福利厚生費支出	655,500	655,500	0

旅費交通費支出	1,300,000	1,300,000	0
事務費支出	1,590,800	1,611,700	▲ 20,900
通信運搬費支出	87,400	95,000	▲ 7,600
消耗品費支出	62,700	76,000	▲ 13,300
印刷製本費支出	57,000	57,000	0
水道光熱費支出	57,000	57,000	0
会議費支出	580,000	580,000	0
賃借料支出	522,500	522,500	0
新聞図書費支出	38,000	38,000	0
交際費支出	19,000	19,000	0
保険料支出	1,900	1,900	0
租税公課支出	13,300	13,300	0
雑支出	152,000	152,000	0
事業活動支出計	109,180,000	109,180,000	0
事業活動収支差額	▲ 6,150,000	▲ 6,150,000	0
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	343,200	343,200	0
退職給付引当資産取得支出	343,200	343,200	0
投資活動支出計	343,200	343,200	0
投資活動収支差額	▲ 343,200	▲ 343,200	0
<b>III 財務活動収支の部</b>	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>	553,992	506,800	47,192
当期収支差額	▲ 7,047,192	▲ 7,000,000	▲ 47,192
前期繰越収支差額	7,047,192	7,000,000	47,192
次期繰越収支差額	0	0	0

## VI 役員名簿

平成27年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事：11名		
代表理事（会長）	田中浩二	九州旅客鉄道（株）特別顧問
執行理事（副会長）	城野隆行	九州地方倉庫業連合会会長
執行理事（理事長）	竹永健二郎	九州旅客船協会連合会会長
理事	横尾行雄	日本通運（株）執行役員 九州ブロック地域総括兼福岡支店長
理事	牛山啓二	関門港運協会理事
理事	大西英二郎	九州地方港運協会副会長
理事	原田勝弘	九州地方海運組合連合会会長
理事	吉原徹	三菱重工業（株）交通・輸送ドメイン 船舶・海洋事業部事業部長代理（長崎統括）
理事	大黒伊勢夫	西日本鉄道（株）監査役
理事	川崎和文	九州トラック協会専務理事
執行理事（専務理事）	田代昭彦	（公財）九州運輸振興センター
監事：1名	迫田昌	奄美海運（株）代表取締役社長